

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社LIXIL（証券コード:5938）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+

■格付事由

- 住設機器、建材メーカー国内最大手。住宅用サッシ、衛生陶器、システムキッチンなどをグループで手掛ける。多くの製品が高いシェアを有しており国内の事業基盤は強固である。また、欧州にブランド力の高い水栓金具大手のグローエ、米国に水回り製品を扱うアメリカンスタンダードといったグローバルブランドを有し、22/3期事業利益の海外構成比は約4割を占める。基幹事業への集中と事業利益率改善の方針の下、事業や資産の売却、生産性向上を進めている。
- 足元では原材料高やサプライチェーンの混乱等により収益力は低下している。しかし、高いブランド力や国内外における強固な事業基盤に変化はなく、製品の価格改定や利益率向上の各施策を実施することにより収益力は回復するとみられる。財務構成の改善も一旦足踏みとなったが、再び改善傾向を示すと考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 23/3期の事業利益は420億円（前期比35.3%減）の予想である。原材料高とサプライチェーン混乱の影響でコストが増大し、利益が圧迫されている。24/3期以降は、サプライチェーン問題の解消と価格改定により利益は回復することが想定される。海外では欧米の消費動向に不透明感があり、今後の受注動向を注視していく必要がある。一方、国内では収益性の高いリフォーム売上が伸びている。今後は政府の支援策などにより、窓を中心とした断熱商品の需要が伸びることが予想される。当社では生産性改善のため、ハウジング事業の生産のプラットフォーム化や工場の再編を進めている。これら施策により同事業の利益率を向上することができるのか注目される。
- 23/3期第2四半期末の自己資本比率は33.7%と財務構成の改善は一旦足踏みしている。政府主導の取り組みによる国内取引先に対する支払期間短縮化要請への対応等を目的とした資金調達に加え、海外のサプライチェーン寸断への対応としての在庫積み増し等により、有利子負債が増加した。しかし、サプライチェーン問題の解消と価格改定による営業キャッシュフローの改善、旧本社ビルの資産売却などで再び有利子負債削減が進むとみられる。生産性向上やIT関連などの設備投資が計画されているが、営業キャッシュフローで十分対応可能である。

（担当）加藤 直樹・井上 肇

■格付対象

発行体：株式会社LIXIL

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年12月20日	2023年12月20日	0.802%	A+
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2016年8月31日	2026年8月31日	0.280%	A+
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2020年7月16日	2023年7月18日	0.010%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2020年7月16日	2025年7月16日	0.200%	A+
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月16日	2030年7月16日	0.350%	A+
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	398億円	2022年8月29日	2027年8月27日	0.475%	A+
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	63億円	2022年8月29日	2029年8月29日	0.579%	A+
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	89億円	2022年8月29日	2032年8月27日	0.704%	A+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年12月15日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：加藤 直樹
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社LIXIL
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル